

救急の日

沖縄県立北部病院 救急科 副部長 玉城 佑一郎



沖縄本島北部における救急事情に対して医療者はどのようなイメージを持っているのでしょうか？私は北部地区に従事し、中南部医療圏との違いや北部医療圏における課題に気付かされました。その北部医療圏の救急事情の中でヘリ活動について紹介したいと思います。

まず初めに驚いた課題が、救急搬送時間です。救急隊はかかりつけ病院含む特別な事情がない限り、基本的に救急要請があった場所から10分以内に搬送可能な病院を選定します。ところが第8次沖縄県医療計画の令和3年の報告¹⁾をみると、救急医療機関に収容されるまでの平均搬送時間が30分以上かかる消防機関があります。平均30分以上かかる搬送割合が90%以上もある消防機関のトップ3はNo.1が国頭地区行政事務組合消防本部で100%、次に金武地区消防衛生組合消防本部が約97%、No.3が本部町今帰仁村消防組合消防本部約92%で北部十二市町村の消防機関が並びます。国頭消防本部においては、救急医療機関に収容されるまでの最長時間は238分かかっています。

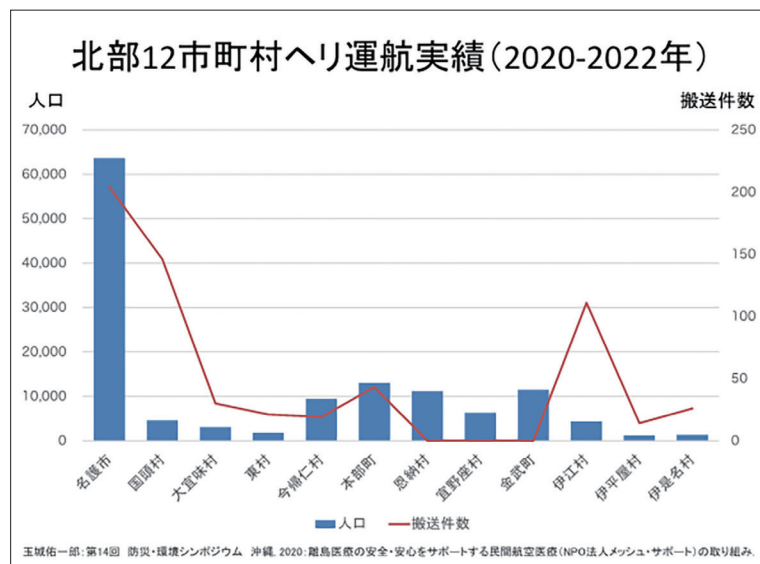
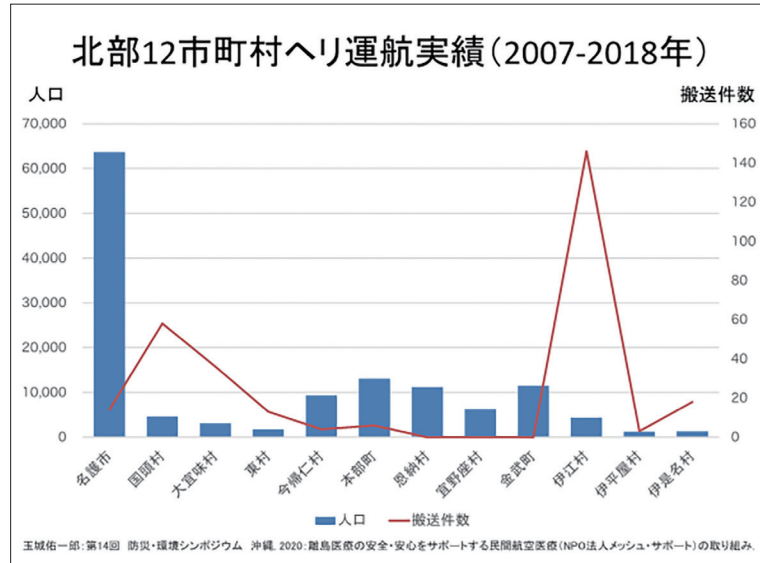
この資料から北部地域において名護市を除き、地理的要因から総合病院への搬送にかなり時間を要している事が分かります。筆者が北部地区の厳しい環境を初めて経験し、色々大変だった症例があります。救急ヘリ要請があり、辺戸岬で心肺停止患者対応を行ないました。ヘリの中の心肺蘇生術は心臓圧迫が空中では吸収される可能性があり有効な胸骨圧迫が得られないという意見、ヘリの狭小空間で行う心肺蘇生術は飛行中の安全面の問題等々があり、確立されたエビデンスはない為、ヘリ搬送ではなく救急車による陸路搬送を選択しました。現場から北部地区医師会病院まで約1時間以上、救急隊含め

計4名で自動心臓マッサージ機器がない状態で心肺蘇生術を行いました。自分自身の人生経験からも地理的要因含め、搬送時間の問題は、よく考えれば大変だと分かる事ですが、当時はまだ北部地域の事情を大して理解しておらず、薬剤数や体力等々の問題が出て初めて、遠距離搬送の課題が浮き彫りになった事例でした。

また搬送時間だけでなく、救急車台数の課題も存在します。国頭村、東村や大宜味村は地域で救急車台数に限りがあり、特に国頭村から名護市にある総合病院へ救急搬送中に、辺戸岬近辺で何件も救急要請があった場合、減多にありませんが現場到着に1時間以上経過して到着する最悪な状況も考えなければいけません。辺戸岬近辺だけでなく、国頭村や東村の東海岸沿いの搬送も地理的要因や救急車の重複要請案件によって搬送時間が左右されます。

ヘリ出動例を挙げてみます。国頭村の楚洲において「車の横転事故でドライバーの頭部外傷で意識障害あり」の内容で救急ヘリ要請が仮にあったとします。現場に駆けつけて、色々診察した結果、実際に意識障害はなく、軽症で薬剤投与も必要なしと判断しました。通常ならヘリ搬送の適応にはなりません。しかし、救急車で楚洲から名護市まで搬送するにしても、片道約1時間ですし、往復2時間以上かかります（帰りはサイレンを鳴らさないため）。さらに救急車搬送中は地域に救急車がない事になりますから、陸送せずに救急車を残した方が次の救急要請に備える事が出来るため、軽症でもヘリ搬送が地域に有益と判断してヘリ搬送を選択するのです。

そして総合病院に専門医の不在も北部地区における大きな課題だと考えます。泌尿器科と脳



神経血管系の専門医の常勤医が名護市の総合病院に現在はいません。北部十二市町村において、ヘリで搬送した現場出動と転院搬送の両方で疾患別にみると脳神経血管系、循環器系、呼吸器系、消化器系の4つが上位を占めます²⁾。2019年以前は北部十二市町村のうち総合病院に近い名護市からヘリ搬送の件数は少なく、千人人口あたりの搬送件数で見ても多くはありませんでした。しかし、2020年以降、ヘリ搬送件数が名護市で顕著に増加します(図参照)。理由は脳神経血管を診療する常勤専門医が総合病院で不在になったため、北部十二市町村において脳神経血管系だけでなく、循環器系、呼吸器系、消化器系においても同様に総合病院での常勤専門医が重要である事が言えます。

北部地域は前述にある課題に対し、北部地区医師会病院や県立北部病院、北部地区医師会、保健所、回復期リハビリテーションや慢性期病棟を持つ病院等々が、頑張って救急と連携し、少しでも解決出来るよう努力しています。北部医療圏を知って頂けたら幸いに存じます。

参考文献

- 第8次沖縄県医療計画。
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005807/1005824/1028660.html>
(2024年7月1日最終確認)
- 玉城佑一郎、他：医療専用民間航空機（多目的ヘリコプターと固定翼機）利用による沖縄本島北部・離島における医療格差の改善を図る取り組み、へき地・離島救急医学会誌、2022;20:16-25